

横浜市の市政と財政運営

平成28年10月21日



1

選ばれる都市 横浜

2

横浜の成長に向けた取組

3

健全財政のための取組

4

28年度起債方針 と 市場公募債発行計画

1

選ばれる都市 横浜

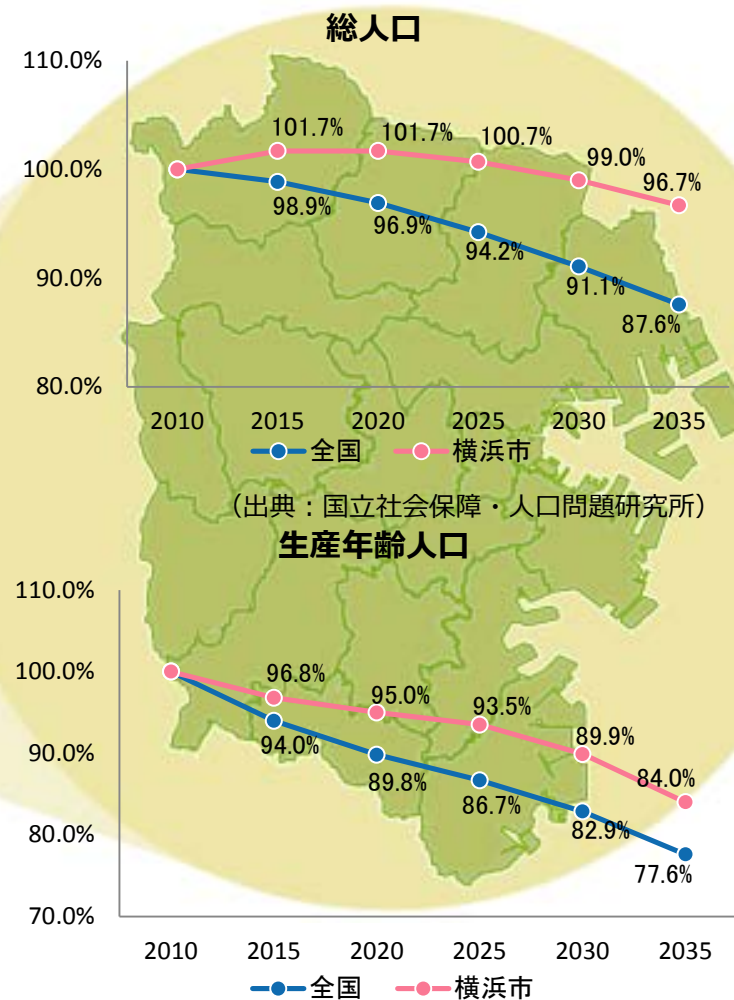
選ばれる都市 横浜

横浜の魅力と可能性

■ 人口 約373万人 **政令市で1位**

■ 人口の推移
2020年頃まで増加が続く見通し
全国と比較して**優位**

■ 生産年齢人口の減少度合い
全国と比較して**緩やか**



横浜の魅力と可能性

- 市内総生産は**12兆3,399億円**
(横浜市 市民経済計算 (平成25年度))
- 家計最終消費支出は**政令市で1位**
(各都市の市民経済計算 (平成25年度))

世界最大の経済圏である
首都圏に位置する優位性

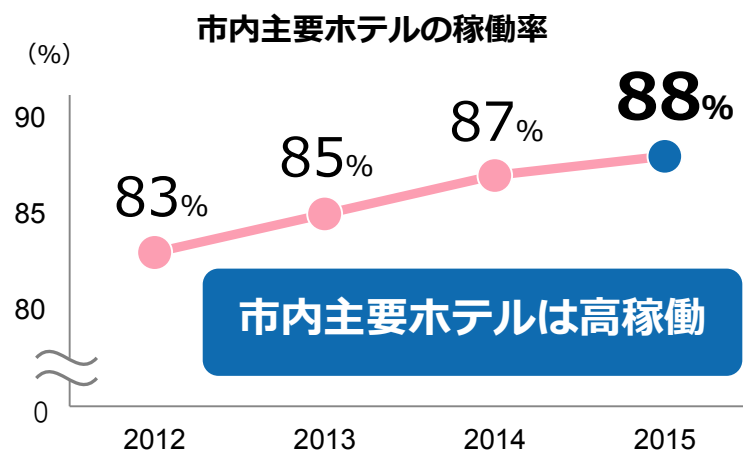


世界中の人を惹きつける、賑わい溢れる都市

- 観光集客実人員 (3,761万人)
・ 観光消費額 (3,188億円)
ともに**過去最高** (2015年)

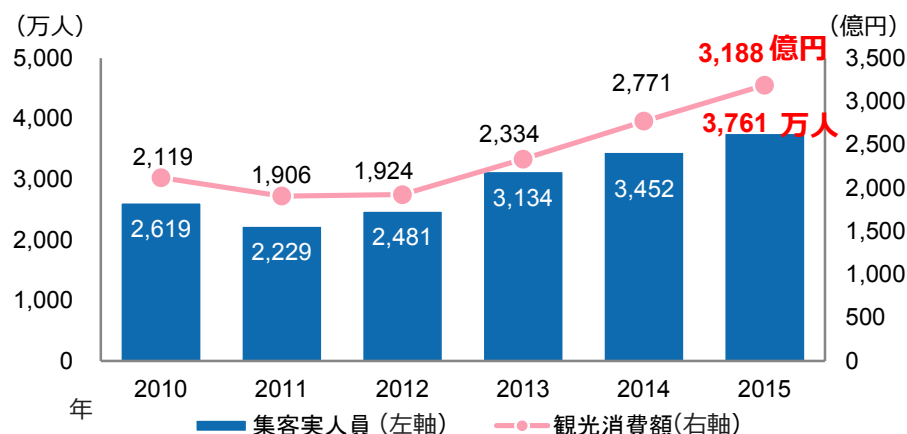
- 市内主要ホテルの稼働率は
年平均**88%** (2015年)

- 市内外国人延べ宿泊者数は
72万人 (2015年)

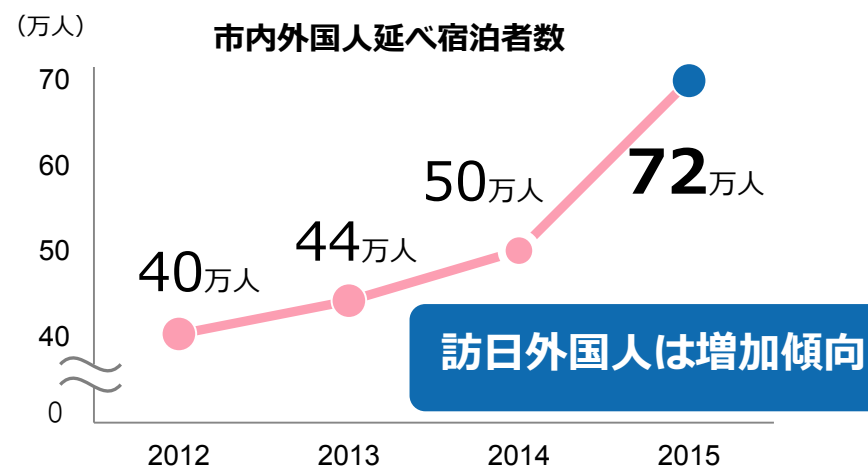


(出典：横浜市)

観光集客実人員・観光消費額



(出典：「横浜市観光動態消費動向調査」より横浜市作成)



(出典：観光庁宿泊旅行統計調査)

選ばれる都市 横浜

みなとみらい21地区 ～選ばれる街へ～

(2015年実績)

- 事業所数 **約 1,770社** (前年 +約40社)
- 就業者数 **約 102,000人** (前年 +約4,000人)
- 来街者数 **約 7,600万人** (前年 横ばい)



今後の主な進出企業

- **京浜急行電鉄 株式会社**
(本社の新設)
- **清水建設 株式会社**
(オフィスの新設)
- **日本テレビ音楽 株式会社**
(横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール移転)
など

世界から選ばれる 世界に貢献する横浜

■ 世界的企業が横浜に進出



アップル
「テクニカル・デベロップメント・センター」完成予想図



中外製薬株式会社
最先端の研究開発機能の中核拠点の立地を決定



株式会社ユーグレナによる
国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化計画

2

横浜の成長に向けた取組

横浜の成長に向けた取組

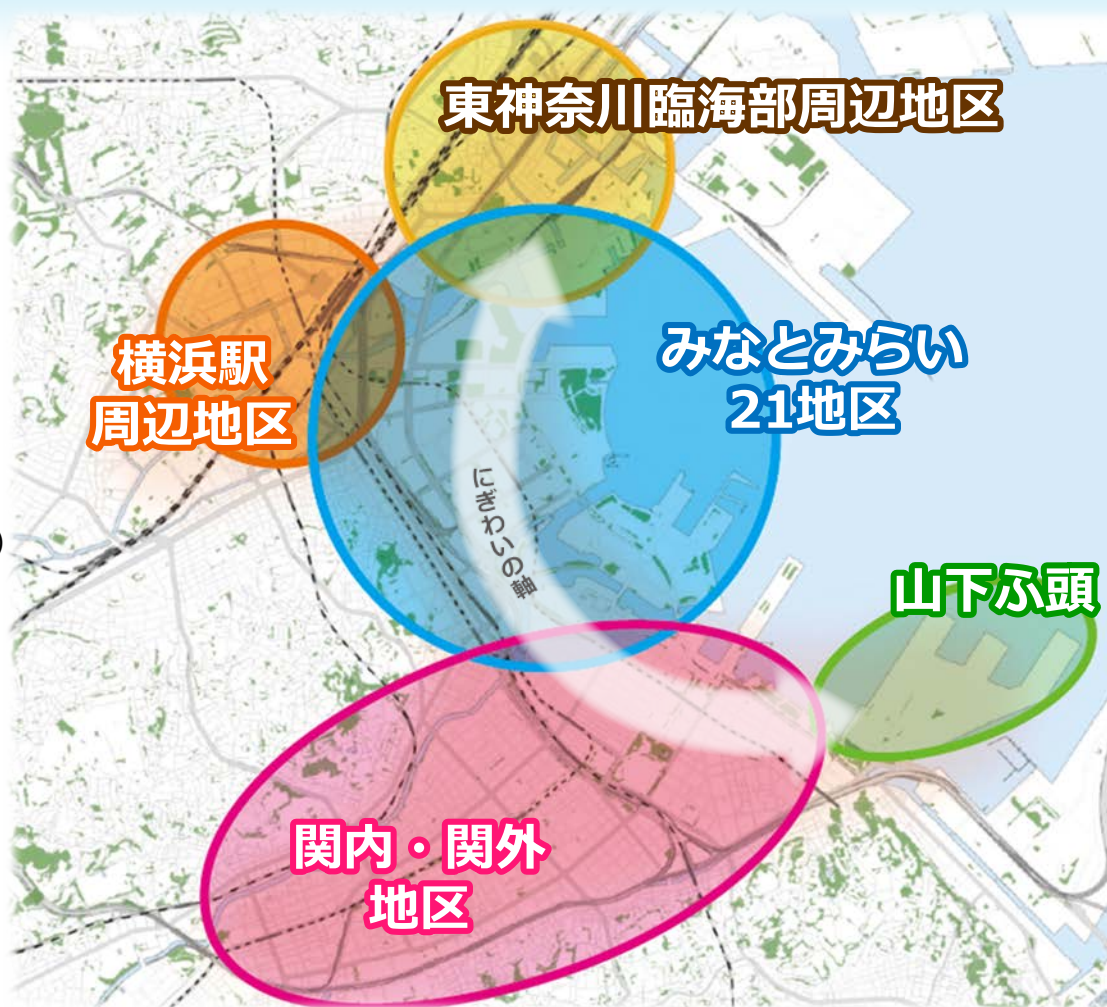
都心臨海部の再生・機能強化



国家戦略住宅整備事業
(横浜駅きた西口鶴屋地区)



横浜駅西口駅前ビルの着工



新市庁舎整備イメージ



山下ふ頭

C

横浜の成長に向けた取組

都市インフラの強化・災害に強いまちづくり

■ 横浜環状道路等の整備

- 北線 29年3月開通予定
- 北西線 東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指して整備中
- 南線（圏央道）32年度開通予定（※1）

■ 外国客船の誘致・受入機能強化

- 新港9号客船ターミナル整備
- 大黒ふ頭での超大型客船の受入機能強化

■ 先進的な港湾施設の整備

- 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路（29年3月開通）

■ 鉄道網の整備

- 神奈川東部方面線
- 高速鉄道3号線の延伸



横浜環状北線



南本牧MC-3
コンテナターミナル



※1 土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合
※2 平成28年8月26日整備主体等の発表した開業見通しによる

成長分野・産業拠点の強化

■ 外資系企業の誘致強化

(外資系企業180社、学術・研究開発機関180事業所の集積は**政令市で1位**)

- 外資系専門の総合案内窓口の設置
- 海外での企業誘致プロモーション活動

■ 特区制度を活用した研究開発の促進

- 横浜臨床研究ネットワークの支援
(市大病院と中核14病院とのネットワーク)

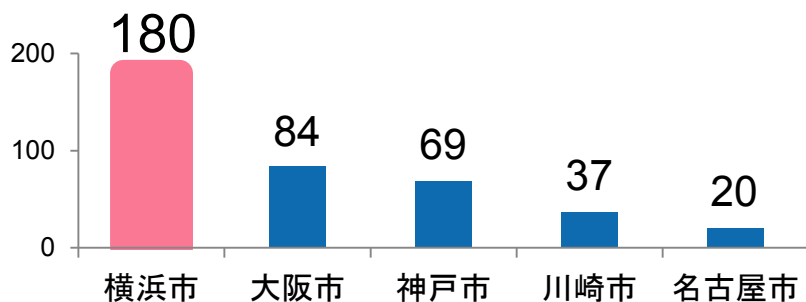
■ 産学官金の連携によるライフイノベーションの推進

- 「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（仮称）」の構築・推進



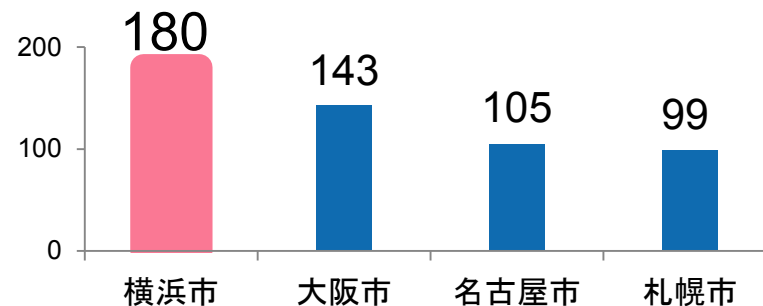
ニューヨークで開催された
「対日投資セミナー」(2015.9.28)

外資系企業の本社所在地



(出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2015」)

学術・研究開発機関の事業所数

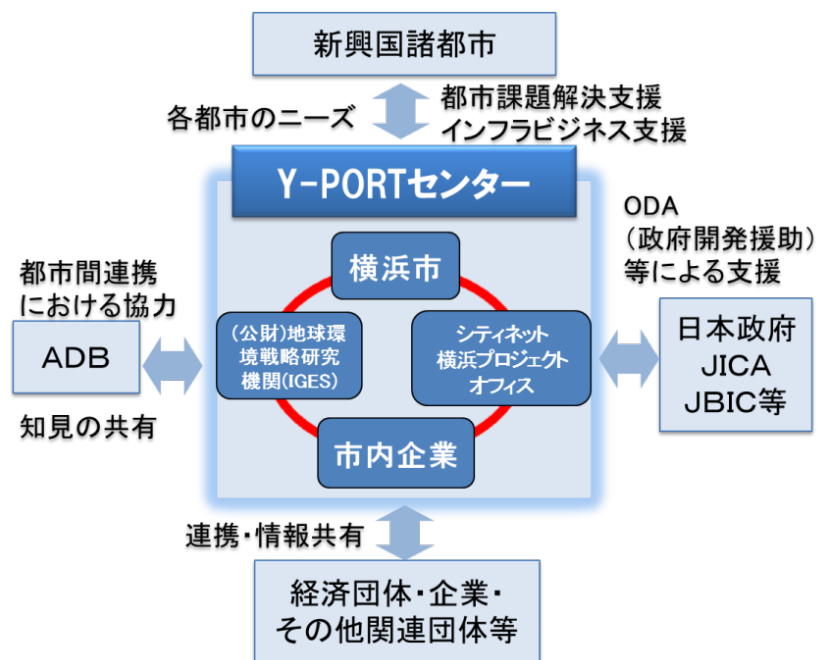


(出典：平成24年 経済センサス)

横浜の成長に向けた取組

公民連携による国際技術協力事業「Y-PORT事業」

- 市内企業の海外インフラビジネス展開の支援
 - 政令市初の国際局の創設、横浜市国際戦略の策定により、一層積極的に展開
 - 新興都市の課題解決（4都市と連携協定締結）
 - セブ（フィリピン）・ダナン（ベトナム）
 - ・バンコク（タイ）・バタム（インドネシア）
 - 連携都市を中心に市内企業の実ビジネス、実証事業等を推進中
（27年度 国の調査事業などに6件採択）



市内企業の新たなビジネスチャンス



バタム市（インドネシア）との技術協力に関する覚書を締結（2015.5月）



セブ市において実証事業が行われた家庭汚泥の脱水機器はフィリピン国政府からも高い評価



セブ市における廃プラスチックのリサイクル事業では新たなプラントの建設を予定

切れ目のない子ども・子育て支援、若者の育成

■ 保育所待機児童ゼロの取組の継続

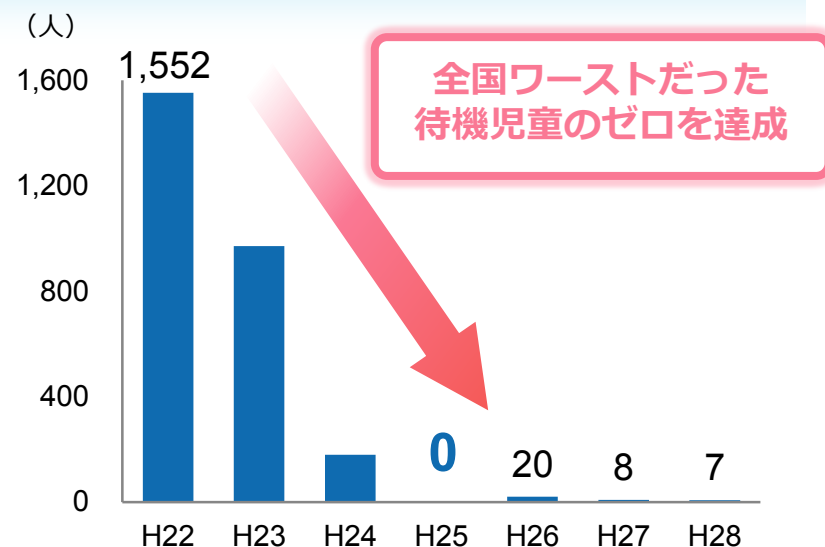
- 保育・教育コンシェルジュによるきめ細やかな利用者相談
- 積極的な保育所整備、保育の質の維持向上
(受入枠を2,543人分拡大)

■ 放課後の居場所の充実による「小1の壁」の打破

- 全小学校での居場所の確保 (H31)

■ 教育環境の充実

- 特色ある学校づくり
横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化 (H29)
- 29大学の集積 (豊富な人材)



女性・シニアの活躍支援

日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市

- 「第4次男女共同参画行動計画」の推進

横浜女性ネットワーク会議 & 横浜ウーマンビジネスフェスタ2015

同時開催 (2015.11.7)

参加者 約**1,400人**



横浜の取組を海外に発信



APEC女性と経済フォーラム (2015.9.18)

シニアが活躍するまち

- 「生きがい就労支援スポット」の開設
 - 金沢区でモデル設置



「生きがい就労支援スポット」相談窓口（複合福祉施設「いきいきセンター金沢」）

横浜の成長に向けた取組

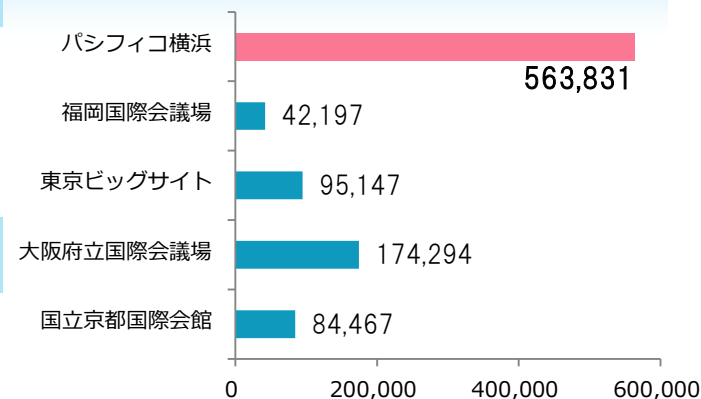
観光・MICE・文化芸術創造都市

国際会議施設別 参加者数

- パシフィコ横浜の国際会議参加者数 **56.4万人**
13年連続日本一（2014年）

第50回アジア開発銀行年次総会（2017年5月）の開催準備

- 世界67の国・地域から最大5,000人が参加



（出典：日本政府観光局国際会議統計）

MICE施設の拡充（みなとみらい20街区）＜2020年開業＞



提供：ADB



(c) 2015 TAKENAKA CORPORATION,
AXS SATOW INC.

横浜の成長に向けた取組

観光・MICE・文化芸術創造都市

横浜音祭り2016

- コンセプト「スーパーユニバーサル」「次世代育成」
「アジアを始め、世界への発信」「市民参加」
コア期間：9/22～11/27 会場：横浜市全域

(前回 横浜音祭り2013)

来場者数 約80万人 経済波及効果37億円

(昨年 Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015)

来場者数 約100万人 経済波及効果53億円



第33回全国都市緑化よこはまフェア（ガーデンネックレス横浜2017）

開催期間：2017/3/25～6/4 会場：横浜市全域

- 「みなとガーデン」、「里山ガーデン」の2会場と18区をつなぎ、市内に“ガーデンネックレス”を創出



港の見える丘公園（香りの庭）
イメージパース

スポーツ

ラグビーワールドカップ2019開催

- 決勝戦 横浜開催
(横浜国際総合競技場)



写真提供：公益財団法人横浜市体育協会



©JR 2019, Photo by H. Nagaoka

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組

- 英国代表チームのキャンプ地・英国の「ホストタウン」に決定
- サッカー開催場所にも決定



特別自治市の実現

大都市特有の課題

- 超高齢社会の到来による財政負担
- 不十分な税制上の措置、二重行政
(指定都市制度の課題)

ふさわしい
権限・財源

「特別自治市」を実現し、未来に向けた取組を強力に推進

効果①

二重行政の解消による[行政サービスの向上](#)

効果②

積極的な政策展開による[経済の活性化](#)

生み出された財源などは、行政サービスや成長分野へ投資！

3

健全財政のための取組

28年度予算規模

一般会計の28年度予算規模は、1兆5,143億円

- 伸び率は、+1.3%で、プラス予算
- 中期4か年計画の目標達成に向けて、子育て、教育、福祉・医療など市民の皆様の暮らしの充実や、将来を見据えた都市基盤整備、横浜経済の活性化など必要な施策を、しっかりと予算に計上

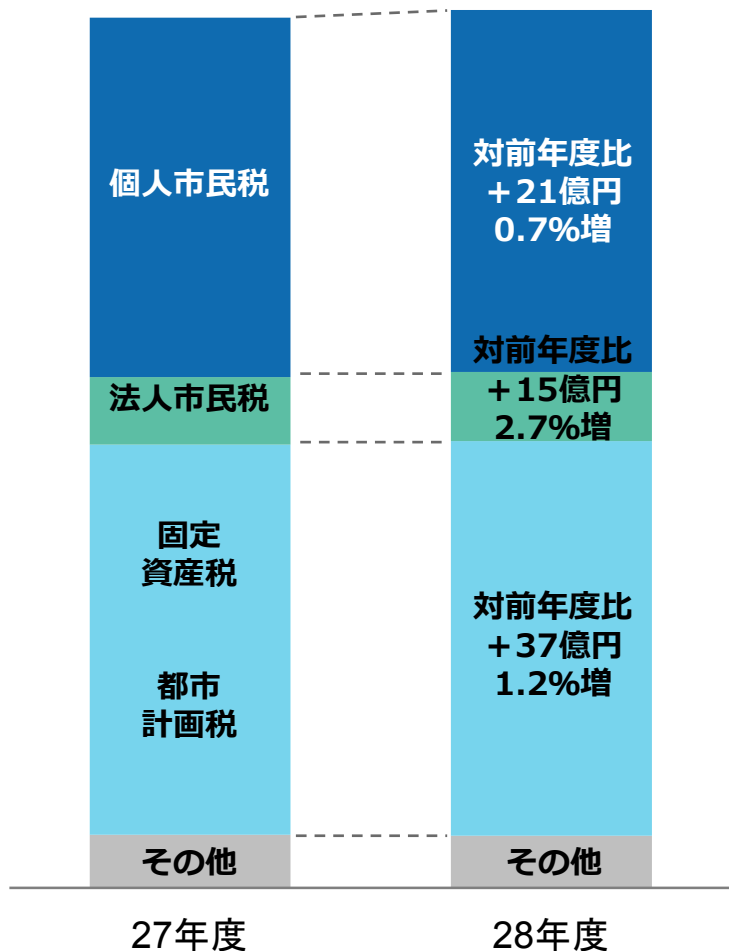
会計名称	28年度	27年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆5,143億円	1兆4,955億円	189億円	1.3%
特別会計	1兆3,416億円	1兆3,947億円	▲532億円	▲3.8%
公営企業会計	5,409億円	5,918億円	▲509億円	▲8.6%
総計	3兆3,968億円	3兆4,820億円	▲852億円	▲2.4%

※単位未満数値を四捨五入しているため、各項目の和（差）と総計、増▲減が一致しない場合があります。

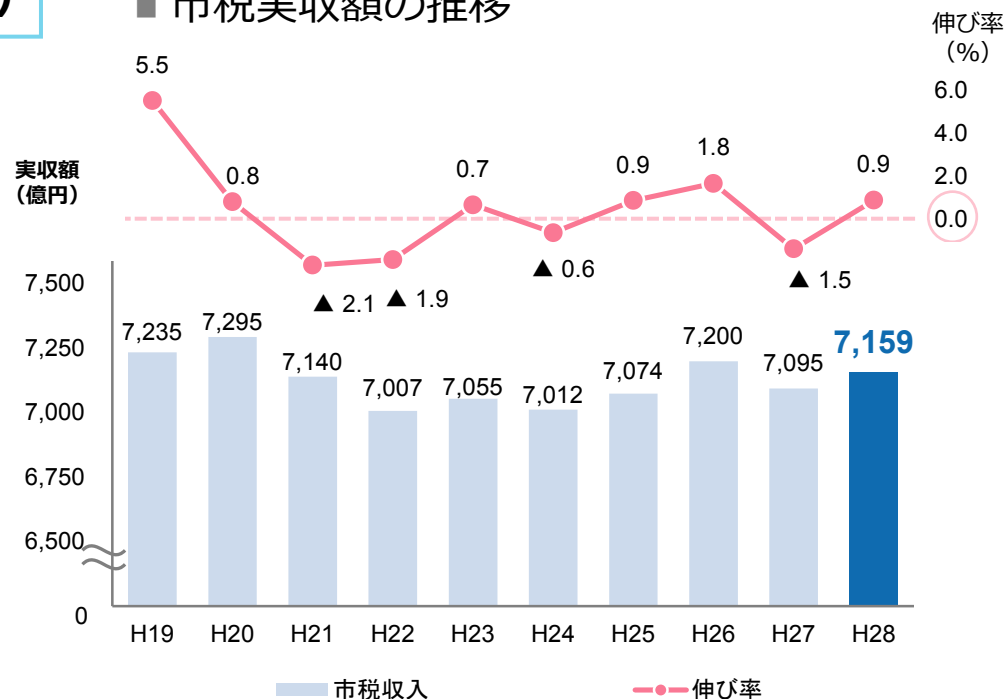
市税収入の状況（当初実収見込額対比）

7,095億円

7,159億円（+0.9%）



市税実収額の推移



※ 26年度までは決算。27・28年度は当初実収見込額。

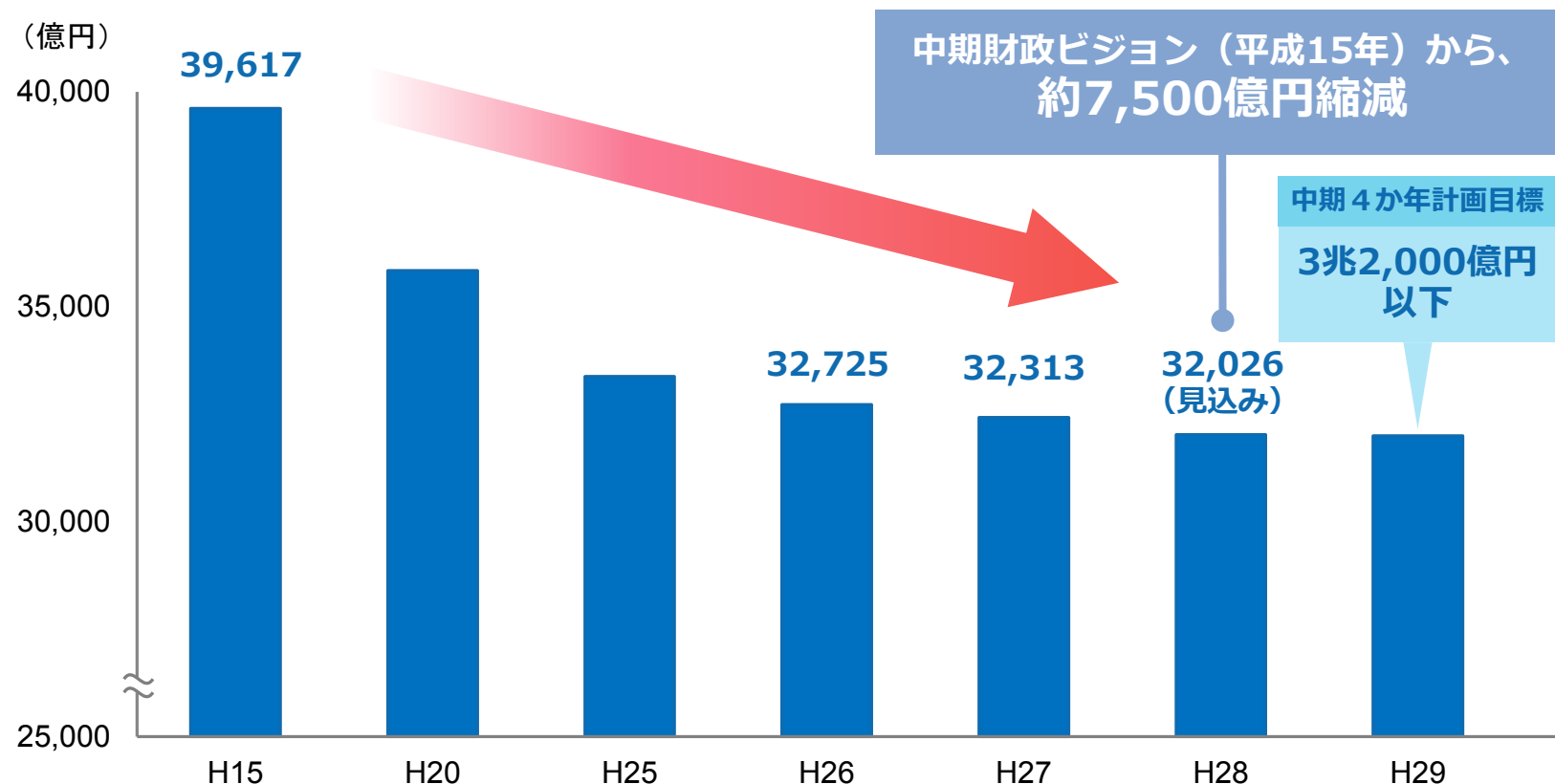
- ・給与所得の増（個人市民税）
- ・企業収益の改善（法人市民税）
- ・住宅・オフィスビル等の新增築（固定資産税）などにより増収

財政運営 ～「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立～

「一般会計が対応する借入金残高の縮減」

- 一般会計が対応する借入金残高は、**着実に縮減**

一般会計が対応する借入金残高の推移



※ H27までは決算、H28は当初予算時の見込数値

財政運営 ～「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立～

「計画的な市債活用」

- 市債は中期4か年計画の枠組み（4か年6,000億円の範囲）に沿って、計画的に**1,479億円活用**

各種財政指標

中期4か年計画期間の29年度見込み		
一般会計が対応する借入金残高	3兆2,000億円以下	
横浜方式のプライマリーバランス	概ね均衡	
27年度実績		(参考) 早期健全化基準
実質公債費比率	17.0%	25.0%
将来負担比率	175.6%	400.0%

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（平成26年6月制定）」
の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

財源確保の取組

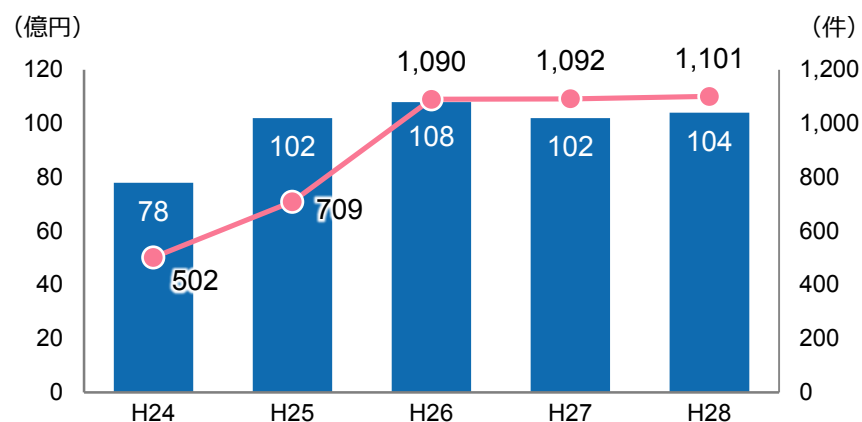
■ 徹底した事務事業の見直し

28年度 事業見直し 1,101件、効果額 104億円

主な見直し内容

- **民営化・委託化の取組**
 - 学校給食調理業務民間委託
 - 市立保育所の民間移管など
- **時代の変化を踏まえた事業手法等の見直し**
 - 外郭団体に対する補助金・委託料の見直しなど
- **市役所内部経費の見直し**

事業見直し件数・効果額の推移



- 保有土地の売却
- 27年度予算における活用額と同程度の基金を活用（財政調整基金・減債基金）

(29年度予算編成時点)

(単位：億円)

項目	28年度 当初予算	29年度 推計
歳入	15,140	14,900
一般財源	8,750	8,510
市税	7,140	7,200
うち個人市民税	2,940	3,000
うち法人市民税	560	510
うち固定資産税	2,640	2,690
地方交付税	170	180
その他(県税交付金等)	1,440	1,130
市債	1,480	1,420
特定財源	4,910	4,970
歳出	15,140	15,410
人件費	2,090	2,090
公債費	1,870	1,890
扶助費	4,540	4,740
義務的な繰出金	1,570	1,620
施設等整備費	2,290	2,290
行政運営費・任意的な繰出金	2,780	2,780
差引：歳入－歳出	0	▲ 510

収支不足解消の取組

- ・ 徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保
- ・ 施策・事業の優先順位の明確化
- ・ 前例にとらわれることのないあらゆる手法の導入

格付け、リスクウェイト

ムーディーズ社から格付けを取得（平成28年4月1日～）

■ ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（平成28年10月21日現在）



主な格付け理由

- （１）財政面でのサポートや地方財政への強い監視を含む、地方自治体に関する日本の強固な制度的枠組みによる恩恵（強固な制度的枠組みが市財政を支えている）
- （２）堅実な財政実績（良好な歳出管理による安定した財政実績）
- （３）財政規律実績（慎重な財政運営方針）

リスクウェイト

■ BISリスクウェイト（平成28年10月21日現在）

国債	横浜市債	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

4

28年度起債方針 と 市場公募債発行計画

横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み

市場重視の起債運営を確立

全ての年限・起債で主幹事方式を確立

- スプレッド・プライシング及び均一価格リリース採用

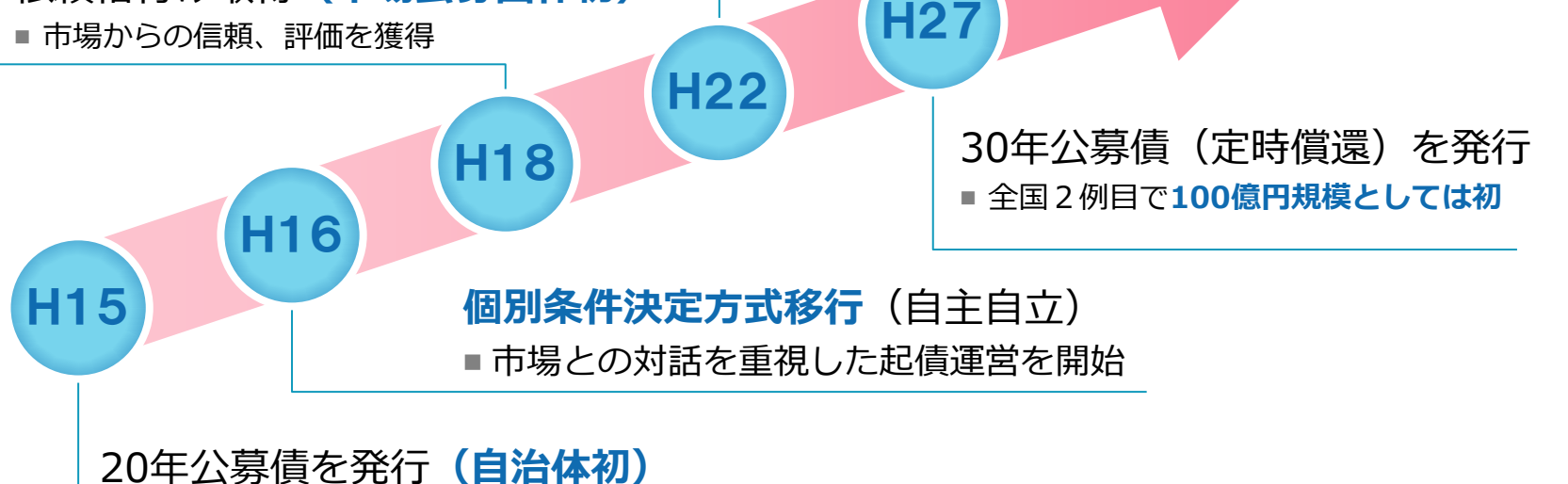
10年債を主幹事方式に変更（固定シ団型※・機動型）

※ 固定シ団はH23～廃止

- ・ 幅広い投資家層との対話を通じた適切な販売を目指す
- ・ 個別投資家訪問を促進し、積極的な情報発信で、投資家との信頼関係を強化

依頼格付け取得（市場公募団体初）

- 市場からの信頼、評価を獲得



28年度市場公募債発行実績

発行実績及び今後の発行計画

	実績（4月～9月30日現在）						計画（10月1日～）						年度合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
中期債 ^(*)		150					200						350
10年債		200				100	400						700
超長期債	150		100	100			100						450
フレックス枠	500（うち200億円を使用済み）												残300

機関投資
家向け
1,800

* 中期債：1年超10年未満の債券

市場公募債起債一覧

（単位：億円）

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H28.4.20	第33回20年公募公債	20	150 億円	0.323%	100.00円	0.323%	H28.4.28	H48.4.28
H28.5.12	平成28年度第1回公募公債	10	200 億円	0.080%	100.00円	0.080%	H28.5.23	H38.5.22
H28.5.13	第44回5年公募公債	5	150 億円	0.010%	100.00円	0.010%	H28.5.24	H33.5.24
H28.6.15	第34回20年公募公債(定時償還)	20	100 億円	0.190%	100.00円	0.190%	H28.6.24	H48.6.24
H28.7.6	第12回30年公募公債(定時償還)	30	100 億円	0.230%	100.00円	0.230%	H28.7.15	H58.7.13
H28.9.8	平成28年度第2回公募公債	10	100 億円	0.070%	100.00円	0.070%	H28.9.20	H38.9.18
H28.10.13	平成28年度第3回公募公債	10	200 億円	0.065%	100.00円	0.065%	H28.10.24	H38.10.23
H28.10.19	第35回20年公募公債	20	150 億円	0.443%	100.00円	0.443%	H28.10.28	H48.10.28

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。



横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

横浜市債に関するご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階
電話： 045-671-2240
Fax： 045-664-7185
Email： za-sisai@city.yokohama.jp

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>

横浜への進出・立地に関するご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プリヂンシヤルタワー3階
電話： 03-5501-4802（経済局誘致推進課）
Fax： 03-3597-6265
Email： ke-tokyo@city.yokohama.jp